

地域振興策としての「スポーツ合宿地」の現状と可能性についての実証研究

—北海道内の実施市町村に着目して—

石澤 伸弘*
横山 茜理**

抄録

観光立道の北海道では様々や天然資源を活用した観光活動が実施されている。しかし、必ずしも天然の観光資源に恵まれている地域ばかりではない。そのような地域においては気象条件や温泉、あるいは既存の施設や人的資源をフル活用して、「スポーツ合宿」を誘致することで地域の活性化につなげようとする試みも数多く存在している。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催も決定し、東京圏のみならず、地方への五輪波及効果と呼び込む意味でも、道内におけるスポーツ合宿の現状を明らかにする意義は大きいものと考えられる。したがって本研究では地域振興策としての「スポーツ合宿地」の現状とこれからの可能性を、北海道内の該当市町村に着目して明らかにしていくことを目的とする。

本研究では、道内 179 市町村すべてを対象として質問紙調査を実施した。調査内容は、1) スポーツ合宿受入の有無、2) 受入対象、3) 呼び込むためのツール、4) スポーツ合宿から得られた効果、5) 経済波及効果の調査の有無、などであった。また、道外のスポーツチームで、道内で合宿を行ったチームを対象にヒアリング調査も実施した。調査対象の内訳は女子バスケットボールが 2 チーム (WJBL 所属)、女子ソフトボールが 1 チーム (JSL I 部所属)、そしてラグビーが 1 チーム (トップリーグ所属) であり、調査内容は、1) 選定理由、2) 促進要因、3) 合宿地への要望、などであった。

質問紙調査の結果から、多くの自治体でスポーツ合宿は地域振興の有効なツールとして考えられていることが明らかとなり、その理由として「経済波及効果」への期待があることが浮き彫りとなった。したがって、それらを試算できる方法を早急に確立する必要性があろう。また、ヒアリング調査から「合宿地」としての選定要因として、「費用」、「気候」、「環境」、「サービス」、「食事」といった 5 つの要因が上げられることも明らかとなった。

キーワード：地域振興策，スポーツ合宿，自治体，北海道

* 北海道教育大学 札幌校 〒002-8502 北海道札幌市北区あいの里五条三丁目 1-5

** 北翔大学 〒069-8511 北海道江別市文京台 23

An Empirical Study on the Current Status of “Sports Camping Site” in Hokkaido for Regional Development

NOBUHIRO ISHIZAWA *
AKARI YOKOYAMA**

Abstract

In Hokkaido, weather conditions and hot springs, or by use of existing facilities and human resources, and an attempt to concatenate to the activation of the region by attracting "sports camping site" has been carried out. 2020 Tokyo Olympic and Paralympic also held to determine, not only the Tokyo metropolitan area, also means to attract the Olympics ripple effect to local, significance to clarify the current situation of sports camp in Hokkaido.

In this study thus aims to continue to reveal by focusing the current state of "sports camping site" in regional development to the appropriate municipalities in Hokkaido.

In this study, we conducted a questionnaire survey of all 179 municipalities in Hokkaido as a target. Research contents, 1) Sports camp existence of acceptance, 2) acceptance subject, 3) attract for the tool, 4) the effect obtained from sports camp, 5) the presence or absence of investigation of economic ripple effect, was like.

In addition, in the sports team of outside Hokkaido, hearing survey of team that made the training camp in the province was also carried out. Breakdown of surveyed women's basketball are two teams (WJBL), women's softball is one team (JSL), and is rugby is one team (Top League). Research contents, 1) Selection reason, 2) promoting factors, 3) The demand for training camp, were like.

From the results of the questionnaire, sports camping site in many municipalities become clear that that is not considered as an effective tool of regional development, was it a relief that there is expected to "economic ripple effect" as the reason. Therefore, it would be necessary to establish a method that can estimate them quickly.

In addition, as a selection factor as a "sports camping site" from the interviews, "Cost", "Climate", "Environment", "Service" and "Meals" has been shown to be important.

Key Words : Regional Development, Sports Camping Site, Municipality, Hokkaido

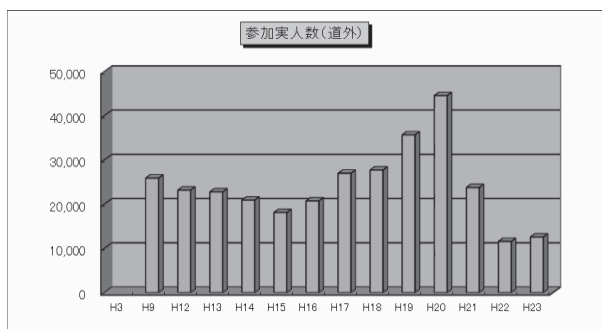
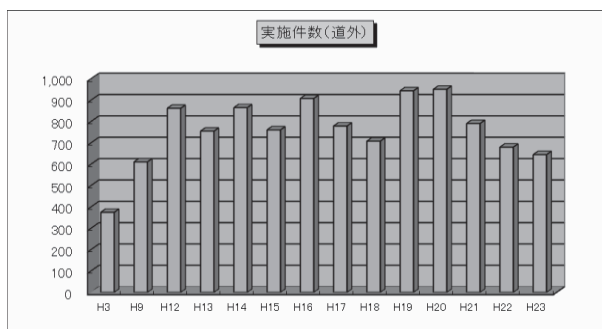
* Hokkaido University of Education in Sapporo
1-5, Ainosato 5-3, Kita-ku, Sapporo 002-8502, JAPAN

** Hokusho University
23 Bunkyo-dai, Ebetsu 069-8511, JAPAN

1. はじめに

観光立道の北海道では様々や天然資源を活用した観光活動が実施されている。しかし、必ずしも天然の観光資源に恵まれている地域ばかりではない。そのような地域においては避暑地としての気象条件や、疲労回復やリハビリ機能を併せ持つ温泉などの天然資源、または既存のハコモノや、関連人材などを活用し、スポーツチームのキャンプ地や合宿地となることで活性化につなげようとする自治体も数多く存在する。

丹埜ら(2009)によると、「合宿産業」は一見非常にニッチな市場で、客単価が低いうえに季節変動の大きく、収益性の低いビジネスと思われがちであるが、実際は、景気の変動にあまり左右されない一定の市場規模がある。しかし、一般的に合宿事業があまり注目されていないため新規参入が少なく、それ故、蓄積されている先行研究も少ないことが報告されている。北海道環境生活局のスポーツグループでは、道内で「スポーツ合宿」を行っている市町村を対象に毎年、「北海道スポーツ合宿実態調査」を実施しており、それによると、道内で実施されているスポーツ合宿は近年、実施件数は横這い状態であるが、参加実人数は減少傾向にあり、それらは道外チームの実施件数と参加人数の減少が原因と報告されている(下図、北海道スポーツ合宿実態調査 2014)。



減少理由について同グループは、「長期の景気低迷」や「東日本大震災」などを挙げているが、それらは推察の域を出ておらず、細かい要因についてはこ

れからの研究課題と言えよう。また田邊(2010)は、「合宿産業」の特徴として観光消費型産業のメリットにプラスして、「地域アイデンティティの醸成」や「他地域との交流促進効果」、そして「人材育成効果」、「施設・都市インフラ整備による経済効果や振興効果」などが期待できると述べている。

2020年の東京五輪開催も決定し、道内においても「なんとしても数多くの事前合宿の誘致を!」が合い言葉となりつつある。東京圏のみならず、地方への五輪波及効果と呼び込む意味でも本研究が果たす意義は大きいものと考えられる。

2. 目的

本研究では地域振興策としての「スポーツ合宿地」の現状とこれからの可能性を、北海道内の該当市町村に着目して明らかにしていくことを目的とする。

3. 方法

本研究では研究目的を達成するために、質問紙調査とヒアリング調査の2つを実施した。以下にそれぞれの詳細を記す。

I 質問紙調査

- ・調査対象：道内全179市町村。
- ・調査内容：1) スポーツ合宿受入の有無、2) 受入対象、3) 呼び込むためのツール、4) スポーツ合宿から得られた効果、5) 経済波及効果の調査の有無、など
- ・調査方法：郵送法
- ・調査時期：平成27年1～2月。
- ・分析方法：単純集計を行い、自治体全体のスポーツ合宿に関する傾向を明らかにする。

II ヒアリング調査

- ・調査対象：道内でスポーツ合宿を実施している道外チーム。内訳は女子バスケットボール(WJBL所属)の2チーム、女子ソフトボール(JSL I部所属)の1チーム、ラグビー(トップリーグ所属)の1チームで、計4チームであった。
- ・調査内容：1) 選定要因、2) 促進要因、3) 合宿地への要望、など。
- ・調査方法：ヒアリング時には本調査の目的・概要のみならず、個人情報やプライバシーは守られる旨の説明を行った。ヒアリングは30～60分とし、

情報提供者の了解を得た上で IC レコーダーを用いて録音を行った。

- ・調査時期：平成 26 年 9 月～平成 27 年 1 月。
- ・分析方法：録音したデータから逐語録を作成し、複数の研究者で文脈分析を行った。そしてその内容を基に合宿地として促進、または選定された要因を「特性要因図(石川, 1956)」を用いて視覚化した。

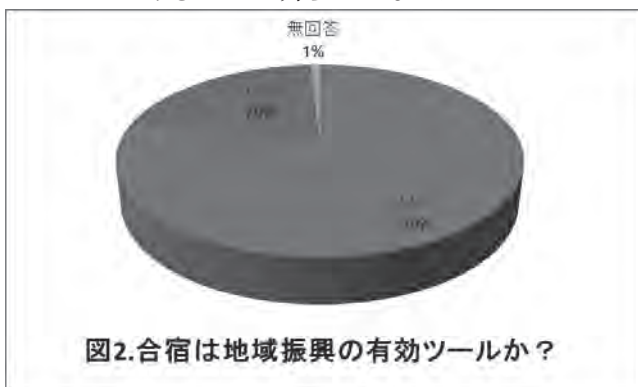
4. 結果及び考察

I 質問紙調査

道内全 179 市町村に質問紙を郵送し、117 の自治体から回答があった。回答率 65.4%であった。その中で現在スポーツ合宿を行っている自治体は 92 で 78.6%であった。また、実施していない自治体にその理由をたずねたところ、「施設がない」といった回答が最も多く、「人手が足りない」や「合宿を振興ツールとして考えていない」などといった回答も見られた。

I-1. スポーツ合宿へのニーズ(n=117)

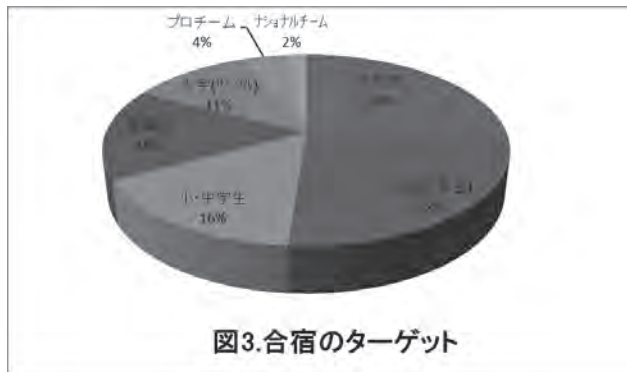
「スポーツ合宿誘致を地域振興の有効なツールと捉えているか?」の質問について 79%の自治体が「はい」と回答した(図 2)。現在、合宿を行っていない自治体においても地域振興の方策として合宿へのニーズがあることが明らかとなった。



I-2. 合宿のターゲット(n=92)

「スポーツ合宿の主なターゲットはどの階層か?」の質問については「高校生」と「大学(サークル)」の回答で過半数となり、「小・中学生」と「実業団」が 16%の同数となった。なお、プロチームは 4%、ナショナルチームは 2%であった(図 3)。レベルの高いチームを呼び込むためにはそれなりの施設や環境が求められる。この点をクリアできる自治体は

まだまだ少数であり、多くの自治体が 近隣からの参加者を想定していることが伺えた。



I-3. 合宿の PR 方法(n=92)

「実際に行われているスポーツ合宿誘致活動はどれか?」という質問では、「各競技団体への呼び掛け」が 23%と最も多く、以下、「観光業など民間業者への働きかけ」と「ホームページでの告知」が 14%で同数となった。しかし、注目すべき点は「特になし」と回答した自治体が 27%に及んでいたことである(図 4)。これは、「リピート率が高いため、新規で PR する必要がない」との解釈ができるかも知れないが、「やりたくてもできない」、あるいは「やり方がわからない」とも取ることができよう。



I-4. 合宿誘致目的(n=92)

「スポーツ合宿誘致の目的としてふさわしいものはどれか?」という問いに関しては、「経済波及効果」との回答が 26%で最も高い値となり、関心の高さが伺えた(図 5)。以下の「施設の有効活用」、「住民との交流」、「地元のスポーツのレベルアップ」、「自治体のイメージアップ」はほぼ同数であり、一位の回答が際立つ結果となった。

「地域振興策」の大きな柱として「スポーツ合宿を誘致し、経済波及効果を生み出す」という道内自治体の思惑が垣間見られる結果と言えよう。



図5.合宿誘致目的

I-5. 経済波及効果の算出(n=92)

「スポーツ合宿の経済波及効果を調査しているか？」をたずねたところ、「やっている」と回答した自治体は6%に留まった(図6)。前項で合宿誘致の目的として「経済波及効果」が最も高い数値を示したが、それを算出することができる自治体はごく少数であり、多くの自治体は「やってみたくてもできない」現状にあることが明らかとなった。

多くの自治体でスポーツ合宿は地域振興の有効なツールとして考えられていることが明らかとなり、その理由として「経済波及効果」への期待があることが浮き彫りとなった。しかしながら、それを実証するための手段やツールはまだ未整備であり、それらを試算できる方法を早急に確立する必要性が認められた。

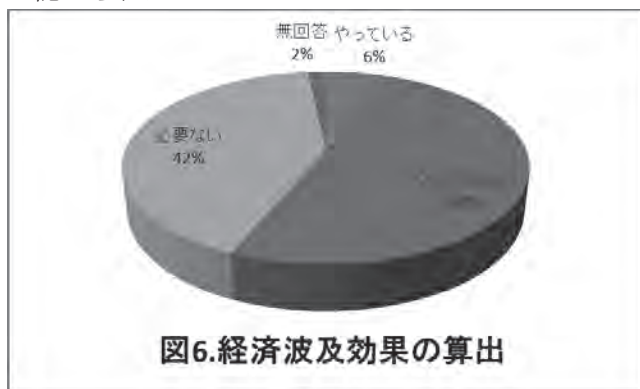


図6.経済波及効果の算出

II ヒアリング調査

道内でスポーツ合宿を行っているチームにヒアリングを行い、合宿地の選定や促進に関する要因の抽出を試みた。その結果、「費用」、「サポート」、「環境」、「気候」、「食事」といった5つの要因が抽出できた。以下にヒアリングで得た象徴的な言説を示しつつ、その根拠を列挙する。

II-1. 「費用」について

費用に関しては、合宿地を選定するうえで重要な事柄ではあるが、チームによって一定の金額を提示しその金額の中で交渉や行政との調整があるということが分かった。

一方のチームでは、施設や宿舎それぞれと交渉することや時間支払も検討事項ではあるものの北海道という土地は移動費もかかることから各地との交渉が大きいということが言える。

A チームは以下のように答えている。

A) お金の件も話だけど、一回の遠征分がなんとなくこれくらいの予算っていうことが決まっている。私たちが泊まった施設は民宿みたいな感じだったこともあり、その施設の時には割高な感じがしたよね。

II-2. 「サポート」について

サポートとしては、行政や各競技団体・連盟の担当者がどこまで協力的に事前下見やチームへの対応が取れるかによって大きな違いがあることが分かった。

合宿地の選定として、初めて訪れる場所や施設の場合、使い勝手や周りの整備を含めた対応が大きな要因となっている。また、競技団体や連盟のサポートも大きい。こういった人とのつながりによっても合宿地選定に変化がみられた。

B チームでは、以下のような意見が上がった。

B1) 対応等が全く違ったから、私に今年やりたかったですって言ったときに、いろいろな待遇っていうの、お金だけじゃなくて、場所の確保とか時間の融通とかが全く効きかなくなって。本当にもう(合宿地を)変える寸前までいって。そのときある先生が本当に、つないでくれて、すごいよくなった。…(中略)…

B2) 芝の状態まで見てくれて。

B1) わざわざ。

B2) だからそれは、地元出身者がいなかったらその先生とも、…(中略)…心を動かされるのは、安さとか利便性だけじゃなくて、そこに介する人たちがどんな人たちかによって行ってみようかなとか、やってみようかなとか思う。だからそういうのを誘致するときって、やっぱり人だっていう。施設がいいとか安いとかじゃない。それは安い方が施設がいい方がいいに決まってるんだけど、そこでなんか事務的に、…(中略)…なんとか誘致するチームのために動くと、やっぱり心動

かされるよね。だから窓口を誰れにするかっていうのは、非常に大事で、それによって「引き続き来年お願い」ってなるか、「やめようぜ」ってなるのか。

II-3. 「環境」について

環境については、各施設の有無や器具のレンタル・安全性が保てるかが焦点となる。陸上競技場やトレーニングで使用する階段や芝生なども同様である。また、体育館の状況といったように、合宿を行う目標が達成できる環境が保たれることも大前提といえる。その観点では、今回の調査では、多少の不便さはあったものの事前の準備の段階で修正したことにより、環境が向上した事例も見られた。

C チームでの意見：

C) あの、体育協会の方に結構お手伝いしていただいて、その体育館に必要な用具だったり器具だったりとかその練習の時に使う電子タイマーとかそういうのはほとんど貸していただいたので、あとはその場所だったり、例えばホテルのさっき言ったマラソンコースは、ホテルの社長さんが「ここあるよ。」みたいなのを教えてくれて、で体育協会の方に聞いてみるとやっぱり知ってるんですよ。で、「ここ行ってみたいんですけど」って言ったら、「何キロコースにしますか？」って聞かれて、「5キロくらいで・・・」って言ったら、きちんとマークまで置いてくれたりして。…(中略)…そういう時にちょっとお手伝いをお願いしたら全然協力していただけたので。助かりました。

B チームでの意見：

B1) あともし雨が降った時のこともいろいろ考えてくれてて、そのときはパワーマックスがちゃんと整ってるかだとか、トレーニング施設が対応が効くかとか。…(中略)…

B2) あとはプールがあるのがいい。リハビリの子もいるだろうし。

B1)トラックも使いますよね。

B2) やったやった。

B1) あともし雨が降った時のこともいろいろ考えてくれてて、そのときはパワーマックスがちゃんと整ってるかだとか、トレーニング施設が対応が効くかとか。

II-4. 「気候」について

昨今の「温暖化」や「ゲリラ豪雨」などといった気象状況を鑑みると、梅雨がなく、夏でも涼しい北海道は大きなメリットがあるといえよう。

しかし、初春の5月あたりでは逆に寒すぎて、マイナスに作用してしまう可能性もある。

A チームでの意見：

A) あとは寒かったです。やっぱりどうしてもすごく海沿いだったので、風がすごくて、あとはやっぱり汗かいちゃうけど、ちょっと待ってレストしてたら冷え切っちゃって、逆に風邪をひいちゃいそうな状況だったから。

D) 天気は悪くないわけでしょ？やっぱり外気温ってことがですね。

D チームでの意見：

D1) 来年はまたね、シーズンの開始がちがうんだ。そうした時に、7月じゃなくて。

D) 早まりますよね。

D2) 早まるよね。そうすると、5月ぐらいにトレーニングで行かしてもらえたらいいのかなあと。

D) 逆に寒いぐらいかもしれないですね。

D1) それはあると思う。

D2) だからそれは逆算して考えなきゃいけないね。

II-5. 「食事」について

食事に関しては、北海道には大きな可能性がある。食材の豊富さや海産物から肉類まですべてのものが普段食べられないものが多い。また、こういったトレーニング合宿では、疲労困憊になるまで追い込み、トレーニング後には食事も喉を通らない状況も考えられる。そこで、食欲の増進が考えられる道産食材の料理を提供すれば、「少し食べてみようかな」という気にさせる可能性もある。そういったことでも、影響力は高い。

A チームでの意見：

A) ただ、でも食べるものに関しては北海道じゃないと食べられないものってすごく魅力的だと思うんですよね。今回あの、ジンギスカンはちょっと人により「ちょっとこれあんまり食べられない」という子はいたんですけど、…(中略)…やっぱりいつも食べられないものだから、やっぱり疲れてても食べようかなって思うじゃないですか。だからバーベキューとかでも海産物とかが出てくると、いつもは肉なのに、そっちをもっと食べてみようかとか。

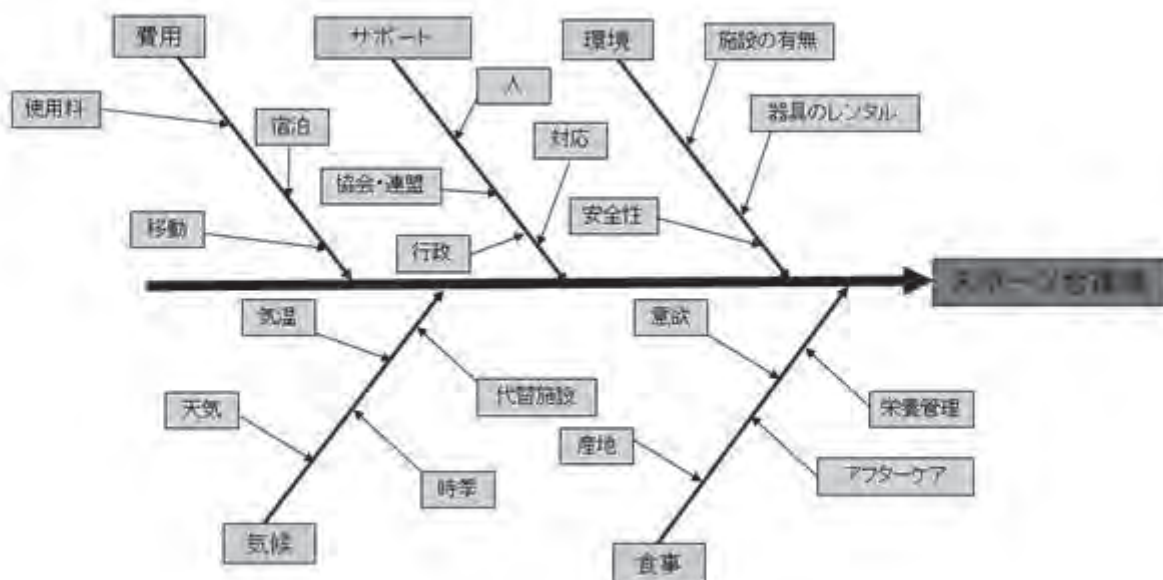


図7. スポーツ合宿地の促進要因と選定要因を示した特性要因図

II-6. 「特性要因図」

以上、ヒアリング調査から抽出した5つの要因をベースとして、石川が1956年に考案した「特性要因図」の手法を用いて視覚化したものが図7である。「費用」、「気候」、「環境」、「サービス」、「食事」の5つの「大骨」の中には、それらを更に具体的に示した「中骨」が存在し、それらが有機的に絡み合うことで「スポーツ合宿地」としての地位が高まっていくことが予想される。また、この図は、現在は行っていないが、将来的に合宿地として名乗りを上げることが計画している道内の自治体にとってのガイドラインになるものでもある。「スポーツ合宿誘致を地域振興の有効なツールと捉えているか？」の質問について約8割の自治体が「はい」と回答しており、それらを継続、あるいは誘致する際の基礎資料として欲しい。

5. まとめ

質問紙調査の結果から、多くの自治体でスポーツ合宿は地域振興の有効なツールとして考えられていることが明らかとなり、その理由として「経済波及効果」への期待があることが浮き彫りとなった。しかしながら、それを算出している自治体はごく少数であり、それを実証するための手段やツールはま

だ未整備であり、それらを試算できる方法を早急に確立する必要性が認められた。

また、ヒアリング調査から「合宿地」としての選定・促進要因として、「費用」、「気候」、「環境」、「サービス」、「食事」といった5つの要因が上げられることも明らかとなった。それらを基にして作成した「特性要因図」はこれからの道内自治体の「スポーツ合宿」誘致の一助になるものと考えられる。

参考文献

- 1) 石澤伸弘, 横山茜理 (2014) 道内におけるスポーツ合宿の現状調査 北海道体育学会第54回大会プログラム・予稿集 p29
- 2) 北海道環境生活局スポーツグループ(2015): 平成24年度市町村におけるスポーツ合宿の実態調査 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/bns/sports/gasshuku/gasshukukensaku.htm>
- 3) 石川 馨 (1956) 『品質管理入門』QCテキスト・シリーズ 1, 日科技連出版社

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。